

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第34期（自2018年4月1日至2019年3月31日）

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111（代表）

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
（東京都千代田区丸の内2丁目3番2号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	27,651,033	29,755,693	32,694,242	37,999,771	41,569,779
経常利益 (千円)	2,549,234	2,737,843	3,417,506	4,229,367	4,989,090
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,516,745	1,653,768	2,073,461	3,373,735	2,922,634
包括利益 (千円)	1,525,169	1,612,366	2,128,631	3,462,393	2,852,725
純資産額 (千円)	8,029,580	9,461,382	11,389,435	13,798,567	16,273,791
総資産額 (千円)	12,886,929	13,960,800	16,509,547	20,651,946	23,462,893
1株当たり純資産額 (円)	400.32	471.71	567.83	695.51	820.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	75.62	82.45	103.37	168.73	147.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	67.8	69.0	66.8	69.4
自己資本利益率 (%)	20.6	18.9	19.9	26.8	19.4
株価収益率 (倍)	11.2	12.2	14.3	22.7	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,364,698	1,262,056	2,481,238	3,585,497	3,322,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,757	283,050	818,862	1,396,080	432,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,195	266,385	211,698	1,063,795	388,661
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,582,477	5,287,207	6,731,203	10,815,246	13,275,043
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,402 (295)	1,528 (391)	1,890 (449)	2,513 (487)	3,045 (518)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。
5. 従業員数に常用雇用派遣労働者を含めて記載しております。常用雇用派遣労働者数を除いた従業員数は、第30期が374人、第31期が381人、第32期が517人、第33期が742人、第34期が768人となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	1,708,677	1,896,647	1,945,396	2,241,588	2,470,220
経常利益 (千円)	1,070,177	1,192,173	1,205,579	1,674,629	1,906,108
当期純利益 (千円)	961,663	1,115,264	989,337	1,977,625	1,430,231
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,060,000	20,060,000	20,060,000	20,060,000	20,060,000
純資産額 (千円)	5,914,357	6,850,243	7,644,951	8,587,905	9,622,694
総資産額 (千円)	6,479,900	7,357,180	8,275,358	9,375,516	10,226,116
1株当たり純資産額 (円)	294.87	341.53	381.15	432.87	485.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	9.0 (2.5)	10.0 (2.5)	11.0 (2.5)	17.0 (7.0)	22.5 (9.0)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.94	55.60	49.32	98.91	72.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.3	93.1	92.4	91.6	94.1
自己資本利益率 (%)	17.4	17.5	13.7	24.4	15.7
株価収益率 (倍)	17.6	18.1	30.0	38.8	42.9
配当性向 (%)	18.8	18.0	22.3	17.1	31.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	11 (0)	13 (0)	16 (4)	10 (4)	10 (3)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	131.6 (130.7)	158.3 (116.5)	232.2 (133.7)	597.7 (154.9)	486.5 (147.1)
最高株価 (円)	1,895 910	1,533	1,561	4,540	4,165
最低株価 (円)	1,211 810	790	728	1,390	2,016

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。また、2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は権利落後の株価であります。

2【沿革】

年月	事項
1985年7月	兵庫県姫路市本町において株式会社ワークデーターバンク（現 当社）を設立し、事務処理サービスを開始
1987年9月	労働者派遣事業許可を取得し、人材派遣業を開始
1991年4月	経営管理者紹介事業許可を取得し、人材紹介業を開始
2001年2月	兵庫県姫路市に工学系技術職の特定派遣事業を目的とした株式会社テディスを設立
2001年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定取得
2001年12月	東京都千代田区にITサービス・Webによる研究関連情報サービス事業を目的とした研究ネットワーク株式会社（現 WDBシステムズ株式会社（現 連結子会社））を設立
2002年11月	WDB株式会社に商号変更
2003年9月	株式会社ヒューマンウエスト岡山支店・広島支店・高松支店・徳島支店の営業譲受
2004年1月	東京都千代田区にバイオ化学系研究開発職の特定派遣事業を目的としたWDBエウレカ株式会社（現 WDB 社内カンパニー）を設立
2005年3月	株式取得により株式会社ゲノミックプレーンを完全子会社化
2005年11月	神戸市中央区に人材の養成を目的としたWDB神戸基盤研究所（現 テクラボ神戸）を開設
2006年2月	財団法人日本情報処理開発協会より「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を取得（2007年4月にISO27001へ移行）
2006年3月	ジャスダック証券取引所に株式上場
	英国認定機関より情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格である「BS7799」の認証を取得（2007年4月にISO27001へ移行）
2008年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2008年10月	株式取得により株式会社キロテクノロジー研究所（現 WDB機能化学株式会社）を完全子会社化
2009年2月	徳島県海部郡美波町に環境関連やバイオ燃料研究等を目的とした環境バイオ研究所（現 うみの株式会社）を開設
2010年4月	東京都千代田区に医薬品・医薬部外品・化粧品等の開発支援を目的とした、WDBメディカル株式会社（現 WDBアイシーオー株式会社）を設立
	東京都千代田区にM&A等の調査、企画立案、斡旋及び仲介業務を行う事業承継パートナーズ株式会社（現 WDB事業承継パートナーズ株式会社（現 連結子会社））を設立
2010年10月	会社分割により株式会社WDB環境バイオ研究所（現 うみの株式会社）を設立
2011年4月	株式取得により株式会社アイ・シー・オー（現 WDBアイシーオー株式会社）を完全子会社化
2011年6月	障がいのある方の自立と安定的な職場の確保を図ることを目的としたWDB独歩株式会社（現 連結子会社）を設立
2011年8月	企業や雇用のグローバル化に対応することを目的に、WDB Singapore Pte. Ltd.（現 連結子会社）をシンガポールに設立
2011年11月	人材サービス事業を新設分割により設立したWDB株式会社（現 連結子会社）に承継させ、純粋持株会社へ移行、商号をWDBホールディングス株式会社に変更
2012年1月	兵庫県姫路市豊沢町79番地に本社社屋完成、本店移転
2012年4月	研究職人材のマネジメント能力と総合力の向上のための教育を目的に、WDBユニバーシティ株式会社（現 連結子会社）を設立

年月	事項
2012年11月	グループの事業再編を目的として、株式会社アイ・シー・オーとWDBメディカル株式会社を合併し、WDBアイシーオー株式会社（現 連結子会社）に商号変更
2012年12月	工学系分野における研究者・技術者の派遣および人材紹介を目的にWDB工学株式会社（現 連結子会社）を設立
2013年3月	株式取得により有限会社電助システムズ（現 電助システムズ株式会社（現 連結子会社））を完全子会社化
2013年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
2014年4月	株式取得により株式会社カケンジェネックス（現 連結子会社）を完全子会社化
2015年5月	米国カリフォルニア州に、WDB Silicon Valley, Inc.（現 連結子会社）を設立
2015年8月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB Medical Data, Inc.（現 連結子会社）を米国ペンシルベニア州に設立
2016年2月	CRO事業を海外に展開することを目的に、WDB India Pvt, Ltd.（現 連結子会社）をインド・ハイデラバードに設立
2016年4月	創薬研究のための実験業務を代行することを目的に、WDBケミカルラボラトリー株式会社（現 連結子会社）を設立
2017年2月	インターネットを利用した各種情報提供サービスを行うことを目的に、ネゾット株式会社（現 連結子会社）を設立
2017年3月	株式取得によりOy Medfiles Ltd.を完全子会社化（現連結子会社）
2017年6月	株式取得により株式会社コーブリッジを完全子会社化（現連結子会社）
2018年4月	WDB株式会社がWDBエウレカ株式会社を吸収合併し、社内カンパニーとしてエウレカ社を新設

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（純粋持株会社）及び子会社23社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

人材サービス事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」といいます。）の適用を受けます。

人材派遣には「登録型派遣」と「正社員型派遣」があり、いずれも顧客からの派遣依頼に応じてスタッフを派遣する事業であります。「登録型派遣」は、当社に登録している派遣スタッフを有期雇用した上で派遣し、「正社員型派遣」は、当社が正社員として雇用している派遣スタッフを派遣します。

当社グループの人材サービス事業における、分野別の内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究補助者、技能者、支援者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（博士、修士レベルを含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

(工学系技術職)

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電気・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

(一般事務職)

事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、OAインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、それらの経験を有する人材を様々な業種の企業へ派遣しております。

(人材紹介)

人材紹介とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものをいい、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介を行っております。

CRO事業

医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務の代行・支援を行っております。特に、安全性情報管理の分野を中心に取り組んでいます。

その他事業

射出成形装置に関連したガスアシスト装置の開発・販売事業、インターネットを利用した各種情報サービス事業を行っております。

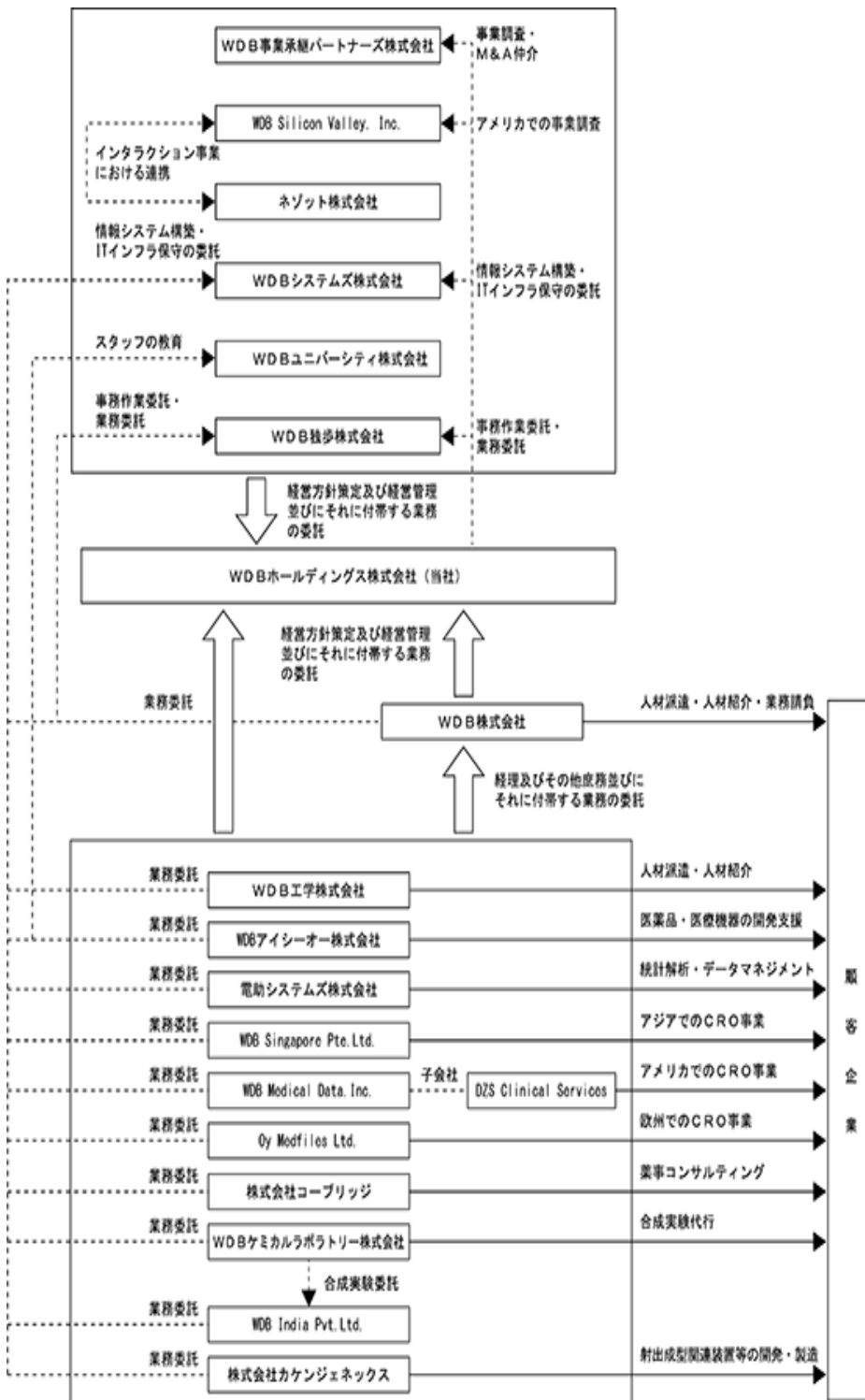
当社グループの事業内容及び子会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりです。

セグメント名称	区分	事業内容	主要な会社
人材サービス事業	人材派遣事業	登録型派遣、正社員型派遣として、主に理学系研究職の派遣	WDB㈱
		正社員型派遣として、主に工学系技術職の派遣	WDB工学㈱
	人材紹介他	人材紹介、紹介予定派遣	WDB㈱、WDB工学㈱
CRO事業	CRO事業	医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務 臨床試験以降における開発業務の代行・支援	WDBアイシーオー㈱、 電助システムズ㈱、Oy Medfiles Ltd.、 ㈱コーブリッジ、DZS Clinical Services, Inc.
その他	インタラクション・その他事業	ガスインジェクション装置・窒素発生装置の開発・製造 インターネットを利用した各種情報提供サービス	㈱カケンジェネックス、ネゾット㈱

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

〔事業系統図〕

事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) —▶はグループ外との取引、- - -▶はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金融貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WDB株式会社 (注)2、3	東京都千代田区	450	理学系研究職の登録型・正社員型派遣及び人材紹介	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託 資金の貸付 事務所の賃貸
WDB工学株式会社 (注)2	東京都千代田区	200	工学系研究職・技術職人材の正社員型派遣	100	役員の兼任3名 業務の受託
WDBアイシーオー株式会社	東京都中央区	50	医薬翻訳・薬事申請・医薬品等開発受託	100	役員の兼任2名 業務の受託
電助システムズ株式会社	東京都中央区	50	医薬品開発等のデータマネジメント・統計解析・システム開発	100	役員の兼任3名 業務の受託
株式会社コーブリッジ	東京都千代田区	50	薬事申請サービス、MF登録申請・国内管理人業務	100	役員の兼任2名 業務の受託
Oy Medfiles Ltd.	フィンランド	千ユーロ 112	医薬品等の申請・承認関連の支援業務、医薬分野におけるラボラトリーサービス事業	100	役員の兼任1名 業務の受託
WDB Medical Data, Inc. (注)2	アメリカ	千米ドル 4,000	CRO事業	100	役員の兼任2名 業務の受託
DZS Clinical Services, Inc.	アメリカ	千米ドル 752	CRO事業	100 (100)	役員の兼任なし 業務の受託
WDB Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	万Sドル 130	CRO事業	100	役員の兼任1名 業務の受託 資金の貸付
株式会社カケンジェネックス (注)2	千葉県松戸市	150	ガスインジェクション装置等の装置やパイオ関連機器の開発・製造	100	役員の兼任2名 業務の受託 資金の貸付
WDBシステムズ株式会社	兵庫県姫路市	10	データベースの構築・保守メンテナンス	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託 事務所の賃貸
WDB事業承継パートナーズ株式会社	東京都千代田区	10	企業の買収・合併等の調査、企画立案、斡旋及びその仲介業務	100	役員の兼任3名 業務の受託・委託
WDB India Pvt, Ltd. (注)2	インド	千ルピー 60,000	有機化合物の実験代行サービス	100	役員の兼任なし
その他10社					

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. WDB株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	35,749,043千円
	経常利益	4,454,955千円
	当期純利益	3,036,792千円
	純資産額	7,288,069千円
	総資産額	12,832,346千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	2,580 (420)
CRO事業	426 (47)
その他	17 (5)
全社(共通)	22 (46)
合計	3,045 (518)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が532名増加しております。主な理由は、人材サービス事業の正社員型スタッフの増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10 (3)	44.84	9.35	6,337

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
4. 当社の従業員は、子会社であるWDB株式会社からの出向であります。そのため、出向の従業員に係る平均勤続年数は、出向元の勤続年数を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「埋もれた価値を発掘し、新たな価値を創造していく会社でありたい」と考えています。

創業以来、理学系(化学・バイオ系)研究職への人材サービス事業という新たな市場を開拓し、現在では、理学系研究職派遣で働く人の3人に1人が当社グループより就業しています。「応える、超える。」という方針のもと、中核である「人材サービス事業」および「CRO事業」等を手掛け、海外事業や新規事業にも積極的に取り組んでいます。これら当社グループの多様な経営資源を組み合わせることにより、新たな価値を創造し、自身の企業価値も高めていく、そんな企業グループでありたいと考えています。

その実現の為に、四つのビジョンを掲げています。

お客様に対するビジョン=仕事ではなく「価値」の提供

自分たちが関わった仕事に対して「何をしたか」ではなく、「どんな役に立てるのか」、「どんな価値を提供できるのか」と考え、対価に対して納得いただけるように真剣に取り組めます。

私たちの会社を通じて働く人々へのビジョン=「働く喜び」の提供

仕事の内容、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長などの様々な要素から、働く人それぞれに「働く喜び」を提供できる会社でありたいと考えています。

派遣で働き続ける人や転職を希望する人、経営人材として事業を行う人に対してそれぞれの働く喜びを提供し、その喜びの重なりが、事業を形作っていく会社でありたいと考えています。

私たち自身に対するビジョン=「誇りをもって働ける」会社

WDBグループの一員として果たすべき社会的責任を認識し、その一部を担っているのは自分だと思える強い意識、自ら積上げてきた努力や実績でさえ、状況に応じてスクラップ&ビルドする勇気と覚悟を持つこと。その気概こそWDBグループ社員たちの誇りであり、グループを牽引する原動力となっています。

ステークホルダーに対するビジョン=「価値」の還元

株主、派遣スタッフ、グループ社員、地域社会など、すべてのステークホルダーに対する経営責任を果たしていきます。

企業としての利益追求はもとより、新たな雇用創出や高付加価値サービスの提供、企業としての発展という様々な「WDBグループの価値」を、企業価値、即ち時価総額を高めることと、配当を通じて株主に還元することも重要な使命だと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率と自己資本利益率(ROE)を重要な経営指標と捉えております。今後も自己資本の充実及び収益力の拡大に注力し、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人材サービス事業においては、これまでの仕組みをさらに強化し、市場の占有率を拡大することで、着実かつ安定的に利益をあげていきます。CRO事業においては、事業エリアを日本国内だけでなく海外にも展開し、日本においてこれまで培ってきたノウハウを活かし、さらなる飛躍を目指します。インタラクシオン・その他事業においては、従来にはなかった製品やサービスを充実させ、顧客の課題解決に貢献します。さらには、人材事業でこれまで培ってきたノウハウをもとに、インターネットの技術も組み合わせた新たな事業を展開していきます。

以上の取り組みを実行し、2021年3月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益100億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

人材サービス事業については、2015年9月に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」(改正労働者派遣法)が施行されましたが、現時点では当社グループの業績に与える影響は限定的であると考えております。

当社グループとしましては、労働者派遣法をはじめとして、雇用情勢等の外部環境の変化に柔軟に対応できる機動的な経営体制を今後も維持、強化し、コンプライアンス重視は勿論のこと、顧客及び派遣スタッフに提供するサービス内容の質の強化を図ってまいります。

当社は、中長期的な成長を実現していくため、機動的かつ戦略的な意思決定を行い、事業の拡大進展を図っていくことが重要課題であると認識しております。そのため、既存事業で得た利益を海外事業、新規事業に振り向け、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、1986年7月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(現：「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」以下、「労働者派遣法」という。)の適用を受けます。

労働者派遣法では労働者派遣事業者に対し適正な事業運営の確保を求めています。事業主としての欠格事由(注)に該当したり、法令に違反する場合は、事業許可の取り消しや業務停止命令を命ずる旨を定めています。当社グループは法令順守を重視した事業運営を行っており、現在までに欠格事由に該当する事実や業務停止命令を受ける法令違反の事実はありませんが、万一当社グループがこれに該当することがあれば、労働者派遣事業を行えない、もしくは一時的に停止する状況となり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(注)労働者派遣法第6条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取り消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
労働者派遣法	WDB株式会社	派13-305001	2019年10月31日
	WDBアイシーオー株式会社	派13-304710	2023年4月30日
	WDB工学株式会社	派13-311677	2021年8月31日
	電助システムズ株式会社	派13-312364	2022年1月31日

人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、1947年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようであれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ5年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後5年を経過していない場合等であります。

当該許可の更新時期

関係法令	会社名	許可番号	有効期限
職業安定法	WDB株式会社	13-ユ-305209	2019年10月31日
	WDB工学株式会社	13-ユ-307767	2024年5月31日

（注）2018年4月1日を効力発生日として、WDB株式会社とWDBエウレカ株式会社は合併いたしました。

労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

今後の改正内容によりましては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

労働契約法について

2008年3月に施行された「労働契約法」は、人材派遣事業における派遣労働者についても適用を受けます。2012年8月10日に「労働契約法の一部を改正する法律」が公布され、有期労働契約の適正な利用のための新たなルールが整備されました。このうち、2013年4月1日に施行された「有期雇用労働者の無期雇用契約への転換ルール」では、有期雇用契約の期間が通算5年を超えたときは、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期雇用契約）に転換することが可能となりました。当社グループから就業している派遣労働者の多くは有期雇用労働者であり、2018年4月以降、当該権利取得者が随時発生しているため、無期雇用派遣労働者への転換を進めております。現状、この転換が当社グループの業績に与える影響は限定的ですが、今後、無期雇用派遣労働者の人件費（売上原価）の固定化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

2004年6月に「年金制度改革法」が成立して以来、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、毎年0.177%ずつ増加してまいりました。増加は2017年9月をもって終了し、現在の保険料率は固定されておりますが、年金制度改革に関しては、今後も議論されることが予想されます。

今後も、制度改革に伴う社会保険料の料率改定や、社会保険加入要件の見直し等により、雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、2019年3月31日をもって、人材派遣健康保険組合が解散したため、当社グループの社員及び派遣社員は、全国健康保険協会に移行致しましたが、このことが当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

（2）個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、2005年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、2001年9月には財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をWDB株式会社が取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守

違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 派遣スタッフの確保について

当社グループの営む事業の性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えており、全国に技術研修のための施設を設け、派遣スタッフを教育する戦略を取っております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループの想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、米中の経済摩擦や英国のEU離脱問題による金融市場への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した2019年3月の有効求人倍率(季節調整値)が1.63倍で前月と同水準となり、総務省が発表した2019年3月の完全失業率(季節調整値)については2.5%と前月を0.2ポイント上回りましたが、全体として着実に改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣を行う「人材サービス事業」、医薬品・医薬部外品等の基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、ガスインジェクション装置などの製造・販売や、インターネットを利用した新たなビジネスモデルを創出する「インタラクション・その他事業」、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社23社で構成されております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」については、WDB株式会社において、より顧客に密着したサービスを展開するため、拠点の新規開設を行いました。具体的には、2018年5月に金沢支店及び郡山支店、6月に館林支店、2019年1月に松本オフィスおよび浜松オフィス、2月に新居浜オフィス、宮崎オフィス、甲府オフィス、3月に山形オフィス、上越オフィスとなります。また、スタッフ養成のための研修所は、2019年1月にテクラボ姫路、3月にテクラボ新潟およびテクラボエンジニア姫路を新設し、既存の研修所と合わせ19ヶ所体制となりました。また、新卒者の常用雇用派遣を行っているWDB工学株式会社についても、全国的にスタッフを派遣しており、順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」については、WDBアイシーオー株式会社および電助システムズ株式会社の業績が堅調に推移しているほか、フィンランド、アメリカおよびインドの各拠点が連携し、今後の成長とグローバルCRO体制の構築を目指して営業活動を行っております。2018年8月には、アメリカのCROであるDZS Clinical Services, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から社名変更)を買収し、アメリカでのCRO事業を強化いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は41,569百万円(前期比9.4%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.4%、CRO事業が8.8%、その他事業が1.8%であります。営業利益は、4,962百万円と前連結会計年度と比べ771百万円(前期比18.4%増)の増益、経常利益は4,989百万円と前連結会計年度と比べ759百万円(前期比18.0%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,922百万円と前連結会計年度に比べ451百万円(前期比13.4%減)の減益となりました。当期純利益が減額となっている理由は、2018年3月期の純利益には固定資産の売却益が含まれている一方、今期には含まれていないためです。なお、当社が重視している経営指標である売上高経常利益率は12.0%(前年同期比0.9ポイント増)、ROEは19.4%(前年同期比7.4ポイント減)となりました。

また、業績が当初計画を上回ったことを受け、昨年度に引き続き、第4四半期に派遣スタッフおよび従業員に対し、合計253百万円の業績還元賞与を支払いました。業績へ高い貢献があった派遣スタッフ、社員へ利益を還元し、士気向上につなげることが目的です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

理学系研究職派遣を中心に好調に推移したため、当セグメントの売上高は、37,175百万円と前期と比べ3,001百万円（前期比8.8%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、5,058百万円と前期と比べ884百万円（前期比21.2%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントの売上高は、3,641百万円と前期と比べ725百万円（前期比24.9%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、158百万円と前期と比べ148百万円（前期比48.4%減）の減益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、752百万円と前期と比べ156百万円（前期比17.2%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は、67百万円と前期と比べ22百万円（前期比24.8%減）の減益となりました。

（注）セグメント利益（営業利益）は、セグメント間取引消去前の金額であります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ2,459百万円増加し、13,275百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益4,655百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が2,126百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ263百万円減少の3,322百万円の収入（前期は3,585百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ1,828百万円減少し432百万円の支出（前期は1,396百万円の収入）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出224百万円によるものであります。この支出は自己資金を充てております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は388百万円の支出（前期は1,063百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出376百万円があったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループは、主として人材サービス事業を営んでおり、当連結会計年度における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
人材サービス事業	37,175,871	108.8
(理学系研究職)	28,669,359	106.8
(工学系技術職)	2,540,126	112.4
(一般事務職)	4,883,103	117.0
(その他派遣)	287,869	105.2
(人材紹介他)	795,412	126.2
CRO事業	3,641,537	124.9
その他	752,370	82.8
合計	41,569,779	109.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
北海道・東北	1,030,776	2.5
関東・甲信越	21,996,895	52.9
東海・北陸	3,517,014	8.5
近畿	8,916,205	21.4
中国・四国・九州他	6,108,888	14.7
合計	41,569,779	100.0

(注) 1. 支店・営業部・子会社の所在する地域によって区分しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であり、将来に関する事項にはリスクと不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

(連結経営成績)

	2018年3月期(千円)		2019年3月期(千円)		増減 (千円)	増減率 (%)
		売上比(%)		売上比(%)		
売上高	37,999,771	100.0	41,569,779	100.0	3,570,008	9.4
売上原価	28,542,593	75.1	30,953,865	74.5	2,411,271	8.4
売上総利益	9,457,177	24.9	10,615,914	25.5	1,158,736	12.3
販売費及び一般管理費	5,266,078	13.9	5,653,214	13.6	387,135	7.4
営業利益	4,191,098	11.0	4,962,700	11.9	771,601	18.4
営業外収益	45,506	0.1	39,171	0.1	6,334	13.9
営業外費用	7,237	0.0	12,780	0.0	5,542	76.6
経常利益	4,229,367	11.1	4,989,090	12.0	759,723	18.0
特別利益	945,762	2.5	18,573	0.0	927,188	98.0
特別損失	6,908	0.0	351,743	0.8	344,834	4,991.2
税金等調整前当期純利益	5,168,220	13.6	4,655,920	11.2	512,300	9.9
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373,735	8.9	2,922,634	7.0	451,100	13.4

(売上高の内訳)

	2018年3月期		2019年3月期		増減 (千円)	増減率 (%)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)			
人材サービス事業	理学系研究職	26,836,524	70.6	28,669,359	69.0	1,832,835	6.8
	工学系技術職	2,259,459	5.9	2,540,126	6.1	280,667	12.4
	一般事務職	4,174,556	11.0	4,883,103	11.7	708,547	17.0
	その他派遣	273,683	0.7	287,869	0.7	14,185	5.2
	人材紹介他	630,056	1.7	795,412	2.0	165,355	26.2
	計	34,174,280	89.9	37,175,871	89.4	3,001,591	8.8
CRO事業	2,916,485	7.7	3,641,537	8.8	725,052	24.9	
その他	909,005	2.4	752,370	1.8	156,635	17.2	
総合計	37,999,771	100.0	41,569,779	100.0	3,570,008	9.4	

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,570百万円増加し、41,569百万円(前期比9.4%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が89.4%、CRO事業が8.8%、その他事業が1.8%であります。

人材サービス事業は、前連結会計年度に比べ3,001百万円増加し、37,175百万円(前期比8.8%増)となりました。分野別では、当社グループの主力分野である理学系研究職の派遣が、前連結会計年度に比べ1,832百万円増加し28,669百万円(前期比6.8%増)、工学系技術職の派遣が、前連結会計年度に比べ280百万円増加し2,540百万円(前期比12.4%増)、人材紹介他が165百万円増加し795百万円(前期比26.2%増)となりました。

CRO事業は、前連結会計年度に比べ725百万円増加し、3,641百万円(前期比24.9%増)となりました。

その他は、前連結会計年度に比べ156百万円減少し、752百万円(前期比17.2%減)となりました。

売上原価

売上高の増加に伴い、売上原価は前連結会計年度に比べ2,411百万円増加し、30,953百万円(前期比8.4%増)となりました。売上総利益率は、25.5%(前連結会計年度は24.9%)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、社員数の増加に伴い人件費等が増加したため、前連結会計年度に比べ387百万円増加し、5,653百万円(前期比7.4%増)となり、売上高に対する割合は13.6%(前連結会計年度は13.9%)となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ771百万円増加し、4,962百万円(前期比18.4%増)となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、39百万円(前期比13.9%減)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、12百万円(前期比76.6%増)となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に発生した土地の売却益が当連結会計年度には発生しなかったため、前連結会計年度に比べ927百万円減少し、18百万円(前期比98.0%減)となりました。

特別損失は、WDB機能化学株式会社の工場解体に伴う減損損失が102百万円、清算に伴う子会社清算損が142百万円発生したため、前連結会計年度に比べ344百万円増加し、351百万円(前期比4,991.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ512百万円減少し、4,655百万円(前期比9.9%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ451百万円減少し、2,922百万円(前期比13.4%減)となりました。

2019年3月期の計画達成状況

売上高は計画に対し、1,030百万円の未達(計画達成率97.6%)となりました。これは主に、想定以上に採用環境が厳しかったことによる影響であります。

経常利益は計画に対し、381百万円の上回り(計画達成率108.5%)となりました。これは主に、派遣単価の上昇に伴う売上総利益率の改善及び経営効率の向上に伴う販管費率の低下によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は計画に対し、19百万円の上回り(計画達成率100.8%)となりました。経常利益に比べ達成率が低い理由ですが、主にWDB機能化学株式会社の清算損により、351百万円の特別損失を計上したためであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,147百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,992百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が2,454百万円増加したことであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少しました。主な減少要因は、土地の減少127百万円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加しました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加55百万円および賞与引当金の増加84百万円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は878百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加しました。主な増加要因は、役員退職引当金の増加23百万円および退職給付に係る負債の増加36百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は16,273百万円と前連結会計年度末に比べ2,475百万円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加2,545百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の状況の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額198百万円の設備投資（敷金及び保証金を含む）を実施致しました。有形固定資産及び無形固定資産への設備投資の総額は125百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル等に係る工具器具備品等で総額7百万円の投資を実施しました。

(2) 人材サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、研修所及び支店に係る建物及び構築物等で総額68百万円の投資を実施しました。

(3) CRO事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェア等で総額37百万円の投資を実施しました。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、海水生物の販売・受託試験、有機化合物受託製造に係る機械設備等で総額11百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、減損損失184百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名・地域 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	工具器具備品	土地 (面積m ²)	リース資産	車両運搬具		合計
本店 (兵庫県姫路市)	全社資産	本社設備	765,534	15,276	407,551 (715)	-	3,292	1,191,655	10 (3)
西日本倉庫 (兵庫県たつの市)	全社資産	倉庫設備	17,221	11	11,775 (2,033)	-	-	29,007	- (-)
神戸基盤研究所 (神戸市中央区)	人材サービス事業	研修設備	433,936	4,461	155,995 (3,309)	-	-	594,393	- (-)
六甲研修所(神戸市灘区)他2ヶ所	全社資産	研修保養設備	78,325	492	113,709 (20,306)	-	-	192,527	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
WDB株式会社	人材サービス 事業	本社他87支店 (東京都千代田区)	営業所設備	124,752	-	54,080	-	27,398	27,755	233,986	2,305 (366)
株式会社カケン ジェネックス	その他	本社 (千葉県松戸市)	生産設備	5,587	7,963	1,389	59,048 (886)	-	47	74,037	16 (5)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に車両運搬具及びソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Oy Medfiles Ltd.	CRO事業	本社他8拠点 (フィンランド他)	分析設備	1,214	57,350	-	-	-	19,652	78,217	133 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、()内に平均臨時雇用者数(時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。)を外書きしております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2015年1月1日 (注)1	10,030,000	20,060,000	-	1,000,000	-	52,525

(注) 1 . 2015年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株式分割後の発行済株式数は、10,030,000株増加し、20,060,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	24	112	1	2,520	2,701	-
所有株式数(単元)	-	27,754	1,003	98,063	32,147	1	41,613	200,581	1,900
所有株式数の割合(%)	-	13.84	0.50	48.89	16.03	0.00	20.75	100.00	-

(注) 自己株式220,725株は、「個人その他」に2,207単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県西宮市苦楽園四番町2-24	9,659,600	48.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	879,300	4.43
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	868,900	4.38
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	853,200	4.30
中野 敏光	兵庫県西宮市	600,000	3.02
大塚 美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	424,400	2.14
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400,000	2.02
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	321,900	1.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	290,000	1.46
計		14,777,300	74.49

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が 220,725株あります。

2. 2019年3月31日現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. 前事業年度末では主要株主であった中野 敏光は、当事業年度末現在では主要株主ではありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,400	198,374	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		198,374	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	220,700		220,700	1.10
計		220,700		220,700	1.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	552
当期間における取得自己株式	38	119

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	220,725	-	220,763	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、利益水準、業績見通し等を踏まえたうえで、安定的かつ継続的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2019年3月期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり普通配当22.5円(うち中間配当金9.0円)の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、システム開発、人材採用、社員教育、新規事業、海外事業などに有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	178,554	9.0
2019年6月20日 定時株主総会決議	267,830	13.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、高度な情報力と専門性をもった集団として、戦略的な意思決定を行い経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となることとあります。また、監査体制の充実を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することを経営上の重要な課題の一つと認識しており、経営の透明性と情報管理体制の強化及び法令遵守の徹底等を推進しております。

企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社グループにおける企業統治の体制は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。企業として継続的な発展を図り、株主をはじめ社外に対して迅速で正確な情報発信を行うことにより、社会から信頼される会社となることを目指しております。

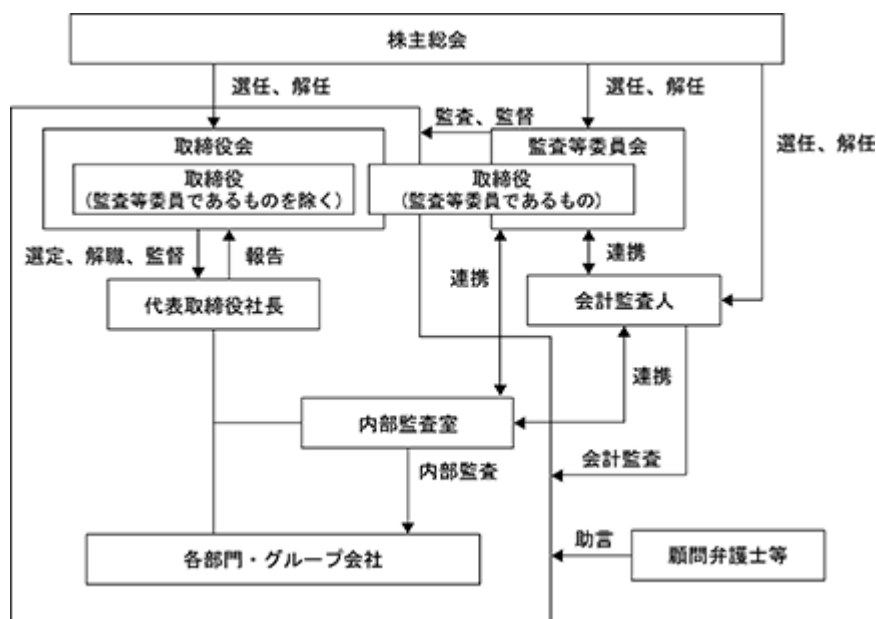
当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は独立性を保持した監査等委員出席のもと、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する体制をとっております。

当社の監査等委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、取締役会への参加を通して、取締役の職務の執行を厳正に監督しております。また、監査等委員は、監査等委員会にて定めた監査計画に基づき監査を行い、内部監査室とも原則毎月意見、情報交換を行っております。また、会計監査人である監査法人と、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに四半期レビュー報告会、期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催するとともに、必要に応じて随時、協議を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会
代表取締役社長	中野 敏光		
専務取締役	大塚 美樹		
取締役	中岡 欣也		
取締役	鶴飼 茂一		
社外取締役	黒田 清行		
社外取締役	木村 裕史		
社外取締役	濱田 聡		
社外取締役	有田 知徳		

当社の機関・内部統制の関係は、以下のとおりであります（提出日現在）。



企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムとして、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図るとともに、情報の共有と積極的な意見交換を行い、取締役会に付議する事項の検討や各部門・各子会社の月次の業務推進状況の把握、営業戦略上の施策の協議・検討を目的とした会議を定例的に開催しております。

当社のリスク管理体制は、取締役会がリスク管理に関する統制方針、体制に関する重要事項に関する審議を行い、リスク管理規程を定めるとともに、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会においてリスク管理体制の構築及び運用の推進を図る体制を採っております。また、経営戦略遂行における法務的なリスクや業務執行におけるコンプライアンスに係る事象に関しては、社会保険労務士や社外取締役の弁護士等により適宜専門分野に関するアドバイスを受けております。

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当社と同規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は9名以内、監査等委員である取締役の定数は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、定款により取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ及び職業紹介希望者の個人情報を有しております。当社グループは個人情報を取り扱う事業者の責務として、個人情報の適正管理の重要性を強く認識し、これら個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、2001年9月に財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）より「プライバシーマーク」付与の認定をWDB株式会社が取得しております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項については、毎月開催の取締役会又は子会社会議あるいは当社業務執行取締役、全子会社の取締役、執行役員、支店責任者等が出席する会議を開催し、重要事項の審議、決定、報告を行っております。

子会社の損失の危険の管理について、当社が設置するコンプライアンス・リスク管理委員会は、子会社の業務

について、取締役会の決議事項及びリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用の推進を図っております。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、当社は、持株会社として子会社がその事業特性に応じた効率的な事業運営が行われるよう、経営管理、統括を行っております。

子会社の業務執行の適正については、関係会社管理規程に従い管理し、内部監査室が内部監査規程等に準じ、監査等を行っております。子会社の取締役及び使用人が、子会社の事業活動に法令違反の疑義のある行為や企業集団に損害を及ぼすような事実を発見した場合、社内通報制度に基づき、コンプライアンス相談窓口に通報する体制を整備しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中野 敏光	1956年7月11日	1982年8月 アリコジャパン入社 1985年7月 (株)ワークデータバンク(現 WDBホールディングス(株))設立 代表取締役(現任) 2001年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))代表取締役(現任) 2004年1月 WDBエウレカ(株)代表取締役 2008年10月 (株)キロテクノロジ研究所(現 WDB機能化学(株))代表取締役 2010年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株))代表取締役 2010年10月 (株)WDB環境バイオ研究所(現 うみの株式会社)代表取締役 2011年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株))取締役(現任) 2011年9月 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 修了 2011年11月 WDB(株)代表取締役(現任) 2012年4月 WDBユニバーシティ(株)取締役(現任) 2012年12月 WDB工学(株)代表取締役 2013年3月 電助システムズ(株)取締役(現任) 2014年4月 (株)カケンジェネックス 取締役(現任) 2015年6月 WDB独歩(株)取締役(現任) 2016年4月 WDBケミカルラボラトリー(株)取締役(現任) 2017年2月 (株)ネゾット 代表取締役(現任)	(注)3	600,000
専務取締役	大塚 美樹	1964年1月16日	1986年4月 奥内ビル(株)入社 1986年9月 当社入社 1995年11月 社会保険労務士 取得 1996年10月 当社取締役 2000年7月 当社専務取締役(現任) 2001年12月 研究ネットワーク(株)(現 WDBシステムズ(株))取締役(現任) 2004年1月 WDBエウレカ(株)取締役 2008年10月 (株)キロテクノロジ研究所(現 WDB機能化学(株))取締役 2009年9月 神戸大学大学院 経営学研究科 修了 2010年4月 事業承継パートナーズ(株)(現 WDB事業承継パートナーズ(株))取締役(現任) 2010年10月 (株)WDB環境バイオ研究所(現 うみの株式会社)取締役 2011年4月 (株)アイ・シー・オー(現 WDBアイシーオー(株))代表取締役 2011年8月 WDB Singapore Pte.Ltd. 代表取締役(現任) 2011年11月 WDB(株)専務取締役(現任) 2012年12月 WDB工学(株)取締役(現任) 2013年3月 電助システムズ(株)代表取締役(現任) 2014年4月 WDBユニバーシティ(株)代表取締役(現任) 2014年11月 WDBエウレカ(株)代表取締役 2015年6月 WDB独歩(株)代表取締役(現任) 2017年2月 (株)ネゾット 取締役(現任) 2017年3月 Oy Medfiles Ltd. Chairman(現任) 2017年6月 (株)コーブリッジ 代表取締役(現任)	(注)3	480,000
取締役	黒田 清行	1970年1月12日	1996年4月 弁護士登録 2002年5月 弁護士法人三宅法律事務所パートナー(現任) 2005年11月 当社社外監査役 2009年6月 当社社外取締役(現任) 2018年6月 株式会社不動産テトラ社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	413

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	木村 裕史	1963年9月5日	2003年10月 弁護士登録 2005年7月 木村法律事務所開設 木村法律事務所所長(現任) 2009年6月 当社社外監査役 2012年6月 当社社外取締役(現任) 2014年6月 フジプレアム㈱ 社外取締役(現任)	(注)3	595
取締役 経営企画部長	中岡 欣也	1971年11月25日	1995年4月 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 2007年2月 当社入社 2007年10月 当社営業企画部長 2010年4月 WDB㈱ 立川支店長 2012年3月 当社経営企画室長(現経営企画部長) (現任) 2012年6月 ㈱WDB環境バイオ研究所(現 うみの株 式会社) 取締役 2014年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,966
取締役 (監査等委員)	鵜飼 茂一	1949年11月20日	1972年4月 姫路信用金庫入社 2001年12月 税理士登録 2006年6月 ㈱姫信不動産サービス 代表取締役 2007年1月 当社入社 当社経営企画室監査部長 2007年6月 当社常勤監査役 WDBエウレカ㈱ 監査役 WDBシステムズ㈱ 監査役(現任) 2008年10月 ㈱キロテクノロジー研究所(現 WDB 機能化学㈱) 監査役 2010年4月 事業承継パートナーズ㈱ (現 WDB事業承継パートナーズ㈱) 監査役(現任) 2010年10月 ㈱WDB環境バイオ研究所(現 うみの 株式会社) 監査役 2011年4月 ㈱アイ・シー・オー(現 WDBアイシー オー㈱) 監査役(現任) 2011年6月 WDB独歩㈱ 監査役(現任) 2011年11月 WDB㈱ 監査役(現任) 2012年4月 WDBユニバーシティ㈱ 監査役(現任) 2012年12月 WDB工学㈱ 監査役(現任) 2013年3月 電助システムズ㈱ 監査役(現任) 2014年4月 ㈱カケンジェネックス 監査役(現任) 2016年4月 WDBケミカルラボラトリー㈱ 監査役 (現任) 2017年2月 ㈱ネット 監査役(現任) 2017年6月 ㈱コーブリッジ 監査役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,595
取締役 (監査等委員)	濱田 聡	1952年10月3日	1984年9月 公認会計士 濱田聡経営会計事務所開設 所長(現任) 1994年5月 ㈱西松屋チェーン 社外監査役 2005年6月 当社社外監査役 2014年9月 ハマダ税理士法人設立 代表社員(現任) 2015年6月 グローリー㈱ 社外監査役(現任) 2016年5月 ㈱西松屋チェーン 社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,333
取締役 (監査等委員)	有田 知徳	1948年2月1日	2005年9月 最高検察庁公安部長 2009年1月 福岡高等検察庁検事長 2010年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 2010年6月 ㈱ゆうちょ銀行 社外取締役、指名委員会委員、 監査委員会委員長(現任) 2011年6月 当社社外監査役 2015年6月 ブラザー工業㈱ 社外監査役(現任) 2016年6月 福山通運㈱ 社外取締役(現任) 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	595
計					1,095,497

- (注) 1. 2018年6月21日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。
2. 取締役黒田清行、木村裕史、濱田聡、有田知徳は、社外取締役であります。
3. 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 鵜飼茂一 委員 濱田聡 委員 有田知徳
6. 所有株式数は、WDBホールディングス役員持株会における持分を含めた実質持株数を記載しております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役を4名選任しており、そのうち2名が監査等委員であります。

社外取締役の黒田清行並びに木村裕史は弁護士であり、監査等委員である社外取締役の濱田聡は公認会計士、同じく監査等委員である社外取締役の有田知徳は弁護士であり、弁護士や公認会計士という立場から法律や会計の専門家として、公正かつ客観的な視点で、法令や定款の遵守並びに財務、会計等の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当社と社外取締役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役は、当社の株主ではあるものの、当社の関係会社、当社の主要な取引先の出身者等ではありません。当社株式の保有状況につきましては「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考に、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しており、社外取締役の黒田清行及び監査等委員である社外取締役の濱田聡は取引所に独立役員として届出をしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）から会社法に基づく計算書類等の監査について問い合わせがあった場合は、監査等委員、内部監査室長及び会計監査人が個別に面談し、これに回答を行っております。

社外取締役から経営上の課題・内部統制の構築運営状況等について問い合わせがあった場合は、監査等委員、内部監査室長及び担当取締役が個別に面談し、これに回答を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である社外取締役2名を含む3名で構成されております。常勤監査等委員の鶴飼茂一は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である社外取締役の濱田聡は、公認会計士であり、財務及び会計に関する高度な知見を有しております。同じく監査等委員である社外取締役の有田知徳は、弁護士資格を有しており、法律に関する高度な知見を有しております。

監査等委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査等委員間の連携を強化するとともに、監査等委員会監査の実効性を高める体制をとっております。

内部監査の状況

当社の内部監査の組織は、チェック機能の強化を図るため社長直轄組織である内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、必要に応じて補助者を選任し、各部門・支店に対して社内規程・法令等の遵守状況を実査又は書面監査により実施しております。

監査等委員会及び内部監査室は、相互に連携を図り、効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制を図っております。

会計監査人の監査計画及び四半期決算・期末決算に関わるレビュー、監査結果については、監査等委員会が直接、会計監査人からその説明を受けております。

内部統制の整備と運用状況については、内部監査室長から会計監査人に報告があり、さらに担当取締役が取締役会において監査等委員を含む取締役及び社外取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

目細 実

矢倉 幸裕

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他9名であります。

c. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、財務報告の適正を確保するため、監査法人の選定にあたり、取締役、経営企画部及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて毎期検討しております。

d. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、経営企画部及び内部監査室並びに監査法人から独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集した結果、監査法人の監査の方法と結果を相当と認めております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

監査公認会計士等に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

なお、監査報酬の金額については、会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査役会による同意を得て、適切に決定しております。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	5,000	1,500	8,500	3,000
計	35,000	1,500	38,500	3,000

連結子会社における非監査業務の内容は、コンサルティング業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト トーマツ）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会計監査人からの監査計画、監査内容、監査日程等を考慮のうえ、監査等委員会による同意を得て、適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいづれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員の報酬等の額については、会社業績や経済情勢を勘案したうえで、職責と成果を反映させた体系としております。役員報酬等は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、それぞれの報酬総額の最高限度額を株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役会が代表取締役社長に一任し、決定しております。

株主総会の決議による取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は年額250,000千円以内で、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含みません（2018年6月21日決議）。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50,000千円以内です（2018年6月21日決議）。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労 引当金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	122,835	100,376	-	22,459	3
監査等委員 (社外取締役を除く。)	7,611	6,667	-	944	1
監査役 (社外監査役を除く。)	1,522	1,333	-	188	1
社外役員	21,720	21,720	-	-	4

(注)当社は、2018年6月21日付で、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
金額に重要性がないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社では、売買を通じて利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的、それ以外の目的で保有する投資株式を純投資目的以外の株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、重要な取引先・パートナーとして、保有先の企業価値向上並びに当社の中長期的な企業価値の向上の観点より有益と判断する株式 について、戦略的に保有することといたします。保有株式の定期的な見直しについては、個別に判断いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	3	1,900
非上場株式以外の株式	2	95,496

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当する銘柄はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当する銘柄はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
神姫バス(株)	20,000	20,000	主に地域のインフラ基盤に寄与するため	無
	70,100	81,000		
(株)ニチリン	14,300	14,300	取引関係の維持・強化	無
	25,396	40,340		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は個別に検証しています。

みなし保有株式

該当する投資株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門誌の定期購読や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,908,229	13,362,821
受取手形及び売掛金	4,877,054	5,073,394
たな卸資産	1 182,461	1 155,459
その他	188,452	555,825
貸倒引当金	1,194	340
流動資産合計	16,155,002	19,147,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,655,936	2,558,849
減価償却累計額	1,054,010	1,073,878
建物及び構築物(純額)	1,601,926	1,484,970
機械装置及び運搬具	344,052	227,254
減価償却累計額	219,613	151,846
機械装置及び運搬具(純額)	124,439	75,408
工具、器具及び備品	480,282	468,881
減価償却累計額	379,979	379,227
工具、器具及び備品(純額)	100,302	89,653
土地	875,722	748,080
リース資産	129,342	148,223
減価償却累計額	106,649	117,712
リース資産(純額)	22,692	30,510
建設仮勘定	787	9,652
有形固定資産合計	2,725,870	2,438,276
無形固定資産		
のれん	416,463	398,637
その他	29,109	35,239
無形固定資産合計	445,572	433,876
投資その他の資産		
投資有価証券	123,240	97,396
敷金及び保証金	509,717	569,959
繰延税金資産	445,666	477,553
貸倒引当金	38,407	22,038
その他	285,284	320,708
投資その他の資産合計	1,325,501	1,443,579
固定資産合計	4,496,944	4,315,732
資産合計	20,651,946	23,462,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,894,078	1,949,709
未払金	1,000,448	1,013,066
未払法人税等	1,082,355	1,063,653
未払消費税等	783,699	744,186
賞与引当金	506,866	591,661
その他	789,614	948,556
流動負債合計	6,057,064	6,310,832
固定負債		
役員退職慰労引当金	391,884	415,477
退職給付に係る負債	135,877	172,441
資産除去債務	112,914	123,250
その他	155,638	167,099
固定負債合計	796,314	878,268
負債合計	6,853,379	7,189,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	13,209,120	15,754,806
自己株式	742,919	743,471
株主資本合計	13,684,225	16,229,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,486	21,545
為替換算調整勘定	66,668	23,675
退職給付に係る調整累計額	8,187	789
その他の包括利益累計額合計	114,341	44,432
純資産合計	13,798,567	16,273,791
負債純資産合計	20,651,946	23,462,893

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	37,999,771	41,569,779
売上原価	28,542,593	30,953,865
売上総利益	9,457,177	10,615,914
販売費及び一般管理費	1, 2 5,266,078	1, 2 5,653,214
営業利益	4,191,098	4,962,700
営業外収益		
助成金収入	11,546	11,417
受取保険金	5,861	2,240
保険解約返戻金	16,192	6,031
固定資産税還付金	-	8,552
その他	11,905	10,929
営業外収益合計	45,506	39,171
営業外費用		
解約違約金	-	2,340
消費税差額	763	4,383
その他	6,474	6,056
営業外費用合計	7,237	12,780
経常利益	4,229,367	4,989,090
特別利益		
固定資産売却益	3 945,762	3 6,748
事業譲渡益	-	4 11,824
特別利益合計	945,762	18,573
特別損失		
減損損失	5 6,408	5 184,374
子会社清算損	-	6 142,841
その他	500	24,527
特別損失合計	6,908	351,743
税金等調整前当期純利益	5,168,220	4,655,920
法人税、住民税及び事業税	1,919,663	1,759,479
法人税等調整額	125,177	26,194
法人税等合計	1,794,485	1,733,285
当期純利益	3,373,735	2,922,634
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,373,735	2,922,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,373,735	2,922,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,590	17,940
為替換算調整勘定	73,276	42,992
退職給付に係る調整額	3,208	8,976
その他の包括利益合計	1 88,658	1 69,909
包括利益	3,462,393	2,852,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,462,393	2,852,725
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	10,146,281	553	11,363,752
当期変動額					
剰余金の配当			310,895		310,895
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373,735		3,373,735
自己株式の取得				742,365	742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,062,839	742,365	2,320,473
当期末残高	1,000,000	218,024	13,209,120	742,919	13,684,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,896	6,608	11,395	25,683	11,389,435
当期変動額					
剰余金の配当					310,895
親会社株主に帰属する当期純利益					3,373,735
自己株式の取得					742,365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,590	73,276	3,208	88,658	88,658
当期変動額合計	18,590	73,276	3,208	88,658	2,409,131
当期末残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	13,209,120	742,919	13,684,225
当期変動額					
剰余金の配当			376,948		376,948
親会社株主に帰属する当期純利益			2,922,634		2,922,634
自己株式の取得				552	552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,545,685	552	2,545,133
当期末残高	1,000,000	218,024	15,754,806	743,471	16,229,359

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,486	66,668	8,187	114,341	13,798,567
当期変動額					
剰余金の配当					376,948
親会社株主に帰属する当期純利益					2,922,634
自己株式の取得					552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,940	42,992	8,976	69,909	69,909
当期変動額合計	17,940	42,992	8,976	69,909	2,475,224
当期末残高	21,545	23,675	789	44,432	16,273,791

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,168,220	4,655,920
減価償却費	205,937	200,333
のれん償却額	92,004	104,416
減損損失	6,408	184,374
子会社清算損	-	142,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,135	722
賞与引当金の増減額(は減少)	80,398	85,315
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,533	23,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,358	27,073
受取利息及び受取配当金	2,160	2,202
支払利息	1	33
事業譲渡益	-	11,824
保険解約返戻金(は益)	16,192	6,031
有形固定資産売却損益(は益)	945,762	4,930
有形固定資産除却損	500	1,748
売上債権の増減額(は増加)	462,713	147,064
たな卸資産の増減額(は増加)	1,866	63
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,378	27,610
仕入債務の増減額(は減少)	73,583	27,416
未払金の増減額(は減少)	510,899	5,313
未払消費税等の増減額(は減少)	156,412	46,074
その他の流動負債の増減額(は減少)	116,902	162,064
その他	61,933	71,735
小計	4,990,782	5,447,100
利息及び配当金の受取額	2,160	2,202
利息の支払額	1	33
法人税等の支払額	1,407,443	2,126,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,585,497	3,322,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	93,509	90,093
定期預金の払戻による収入	93,241	89,820
有形固定資産の取得による支出	159,122	98,201
有形固定資産の売却による収入	1,531,875	8,015
無形固定資産の取得による支出	13,909	21,858
資産除去債務履行による支出	-	2,635
敷金の差入による支出	23,466	72,923
敷金の回収による収入	2,578	7,436
保険積立金の払戻による収入	43,148	12,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,576	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	224,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	93,724
子会社の清算による支出	-	82,946
事業譲渡による収入	-	8,945
その他	26,331	59,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,396,080	432,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,398	11,270
配当金の支払額	312,031	376,839
自己株式の取得による支出	742,365	552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,795	388,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,344	41,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,001,126	2,459,796
現金及び現金同等物の期首残高	6,731,203	10,815,246
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,916	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,815,246	1 13,275,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1)連結子会社の数 23社

WDB株式会社、WDBシステムズ株式会社、WDB機能化学株式会社、WDB事業承継パートナーズ株式会社、WDBアイシーオー株式会社、WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte. Ltd.、WDBユニバーシティ株式会社、WDB工学株式会社、電助システムズ株式会社、株式会社カケンジェネックス、WDB Silicon Valley, INC.、WDB Medical Data, Inc.及び同社の子会社2社、WDB India Pvt, Ltd.、WDBケミカルラボラトリー株式会社、ネゾット株式会社、Oy Medfiles Ltd.及び同社の子会社3社、株式会社コーブリッジ

なお、新たにWDB Medical Data, Inc.を通じて株式を取得した、DZS Clinical Services, Inc. (DZS Software Solutions, Inc. から名称変更)を当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち Oy Medfiles Ltd.及び同社の子会社3社、DZS Clinical Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 製品・仕掛品

総平均法及び個別法

b 原材料

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「流動資産」の「たな卸資産」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「商品及び製品」10百万円、「仕掛品」49百万円、「原材料及び貯蔵品」123百万円は、「たな卸資産」182百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」「長期貸付金」は、

明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ゴルフ会員権」26百万円、「長期貸付金」39百万円、「その他」218百万円は、「その他」285百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「資産除去債務」1百万円、「その他」のうち1,788百万円は、「未払金」1,000百万円、「その他」789百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」「繰延税金負債」「長期未払金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」13百万円、「繰延税金負債」40百万円、「長期未払金」101百万円は、「その他」155百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」「受取配当金」「還付加算金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」0百万円、「受取配当金」1百万円、「還付加算金」0百万円、「その他」9百万円は、「その他」11百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」に表示していた「支払利息」0百万円、「その他」7百万円は、「消費税差額」0百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」375百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」445百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」のうち0百万円は、「固定負債」の「その他」155百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	10,087千円	713千円
仕掛品	49,095千円	37,472千円
原材料及び貯蔵品	123,277千円	117,274千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与	2,061,300千円	2,210,378千円
賃借料	601,709千円	626,218千円
賞与引当金繰入額	96,071千円	117,532千円
退職給付費用	37,157千円	42,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,533千円	23,592千円
減価償却費	157,578千円	149,558千円
のれん償却額	92,004千円	104,416千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	738千円	13千円

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

固定資産売却益は、Oy Medfiles Ltd. の機械装置の売却によるものです。

4 事業譲渡益の内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業譲渡益は、電助システムズ株式会社のシステム部門の譲渡によるものであります。

5 減損損失

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
埼玉県幸手市 （WDB機能化学株式会社）	処分資産	建物及び構築物	583
		機械装置及び運搬具	1,816
		解体費用等	18,990
	遊休資産	土地	80,863
- （Oy Medfiles Ltd.）	-	のれん	82,120
合計			184,374

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

WDB機能化学株式会社の事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

また連結子会社であるOy Medfiles Ltd. ののれんについて、当初見込んでいた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、当年度において82百万円の減損損失を計上しております。

6 子会社清算損

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

連結子会社であるWDB機能化学株式会社の解散及び清算に伴い発生した損失であります。

場所	用途	区分	種類	減損損失（千円）
埼玉県幸手市	処分予定資産	固定資産減損損失	建物及び構築物	32,858
			機械装置及び運搬具	19,021
			その他固定資産	2,345
			解体費用等	28,406
-	-	退職給付費用	割増退職金	21,881
		棚卸資産評価損	棚卸資産	38,328
合計				142,841

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業用資産においては管理会計上の事業区分に基づくグループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。

上記事業用資産については、建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上致しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体のため使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	26,779千円	25,843千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	26,779千円	25,843千円
税効果額	8,189千円	7,902千円
その他有価証券評価差額金	18,590千円	17,940千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,276千円	42,992千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	73,276千円	42,992千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	73,276千円	42,992千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,776千円	16,812千円
組替調整額	4,218千円	3,927千円
税効果調整前	4,558千円	12,885千円
税効果額	1,349千円	3,909千円
退職給付に係る調整額	3,208千円	8,976千円
その他の包括利益合計	88,658千円	69,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,060,000	-	-	20,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,226	218,333	-	220,559

(変動事由の概要)

2017年11月10日の取締役会決議による自己株式の取得 108,300株

2018年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 110,000株

単元未満株式の買取りによる増加 33株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,394	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,060,000	-	-	20,060,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	220,559	166	-	220,725

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加166株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	198,394	10.0	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	178,554	9.0	2018年9月30日	2018年12月4日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	267,830	13.5	2019年3月31日	2019年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金	10,908,229千円	13,362,821千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	92,983千円	87,778千円
現金及び現金同等物	10,815,246千円	13,275,043千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理マニュアルに従い、営業債権については、新規取引時に与信管理を行うと同時に、個別の取引毎で支払条件等の確認を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握していません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社の経営企画部が当社並びに子会社の状況を確認し、日繰りで資金繰りを行っており、それらを基に資金計画表を作成・変更しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日において、該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	10,908,229	10,908,229	-
(2)受取手形及び売掛金	4,875,859	4,875,859	-
(3)投資有価証券	121,340	121,340	-
(4)敷金及び保証金	509,717	509,811	94
資産計	16,415,146	16,415,240	94
(1)支払手形及び買掛金	1,894,078	1,894,078	-
(2)未払法人税等	1,082,355	1,082,355	-
(3)未払消費税等	783,699	783,699	-
負債計	3,760,134	3,760,134	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	13,362,821	13,362,821	-
(2)受取手形及び売掛金	5,073,054	5,073,054	-
(3)投資有価証券	95,496	95,496	-
(4)敷金及び保証金	569,959	570,074	115
資産計	19,101,331	19,101,447	115
(1)支払手形及び買掛金	1,949,709	1,949,709	-
(2)未払法人税等	1,063,653	1,063,653	-
(3)未払消費税等	744,186	744,186	-
負債計	3,757,549	3,757,549	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる売掛金が労働債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金は、主として事業所の賃借先に差し入れているものであります。これらの時価は、将来の賃貸期間を見積り、その期間に対応するリスクフリーレートで割引いております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

当社グループが主とする事業が人材サービス事業であることから、主たる買掛金は労働債務となっており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	1,900	1,900
合計	1,900	1,900

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,908,229
受取手形及び売掛金	4,877,054
合計	15,785,283

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	13,362,821
受取手形及び売掛金	5,073,394
合計	18,436,216

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	10,883	6,798	4,305	2,520	-
合計	10,883	6,798	4,305	2,520	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	11,952	9,458	7,674	3,865	-
合計	11,952	9,458	7,674	3,865	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	121,340	64,460	56,880
小計	121,340	64,460	56,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	121,340	64,460	56,880

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	95,496	64,460	31,036
小計	95,496	64,460	31,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	95,496	64,460	31,036

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるために、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	313,823	351,620
勤務費用	41,268	46,776
利息費用	1,413	1,594
数理計算上の差異の発生額	8,054	15,530
退職給付の支払額	12,939	21,568
過去勤務費用の発生額	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	14,298
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	28,145
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	351,620	436,397

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	（単位：千円）	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	257,298	279,614
期待運用収益	3,276	4,054
数理計算上の差異の発生額	721	1,282
事業主からの拠出額	31,068	31,804
退職給付の支払額	10,130	17,871
その他	1,176	1,208
年金資産の期末残高	279,614	295,111

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	323,503	356,398
年金資産	279,614	295,111
	43,889	61,286
非積立型制度の退職給付債務	28,116	79,999
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,005	141,286
退職給付に係る負債	72,005	141,286
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,005	141,286

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	41,268	46,776
利息費用	1,413	1,594
期待運用収益	3,276	4,054
数理計算上の差異の費用処理額	2,047	3,927
過去勤務費用の費用処理額	2,170	-
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	-	14,298
その他	1,089	1,118
確定給付制度に係る退職給付費用	44,713	63,662

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	2,170	-
数理計算上の差異	6,729	12,885
その他	-	-
合計	4,558	12,885

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	11,747	1,137
その他	-	-
合計	11,747	1,137

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.49%	0.49%
長期期待運用収益率	1.27%	1.45%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,220	63,871
退職給付費用	17,703	44,360
退職給付の支払額	3,267	45,532
制度への拠出額	-	-
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	28,145
その他	24,215	3,398
確定給付に係る負債の期末残高	63,871	31,154

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	63,871	31,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,871	31,154
退職給付に係る負債	63,871	31,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,871	31,154

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度17,703千円 当連結会計年度44,360千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賞与引当金	164,598千円	177,547千円
未払事業税	55,910千円	58,842千円
未払費用	91,288千円	76,627千円
未払事業所税	9,622千円	11,796千円
繰越欠損金(注)	136,838千円	188,429千円
株主優待	892千円	825千円
退職給付に係る負債	44,538千円	44,270千円
役員退職慰労引当金	119,838千円	127,052千円
ゴルフ会員権評価損	10,045千円	10,045千円
電話加入権	2,527千円	2,527千円
減価償却費	12,439千円	17,453千円
資産除去債務	30,933千円	35,265千円
減損損失	10,257千円	137千円
その他	62,506千円	105,628千円
計	752,239千円	856,450千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	178,354千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	200,402千円
評価性引当額小計	306,572千円	378,756千円
繰延税金資産合計	445,666千円	477,693千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物(資産除去債務)	22,999千円	26,994千円
未収事業税	43千円	3,605千円
その他有価証券評価差額金	17,393千円	9,491千円
繰延税金負債合計	40,437千円	40,091千円
繰延税金資産純額	405,229千円	437,602千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	-	-	-	1,425	-	187,004	188,429千円
評価性引当額	-	-	-	1,425	-	176,929	178,354千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	10,075	10,075千円

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15%	0.21%
住民税等均等割	0.44%	1.40%
留保金課税	3.75%	1.17%
賃上げ・投資促進税制(旧・所得拡大促進税制)特別控除	1.10%	0.66%
のれん償却額	0.55%	1.23%
評価性引当額	1.58%	1.55%
欠損金の控除額	0.03%	-
税率変更影響	0.05%	-
子会社税率差異	0.80%	0.40%
外国子会社税率差	0.20%	-
その他	1.19%	1.36%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.72%	37.23%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)結合企業の名称及び当該事業の内容

結合企業名称 : WDB株式会社
 事業の内容 : 人材派遣サービス、人材紹介サービス事業
 被結合企業名称 : WDBエウレカ株式会社
 事業の内容 : 理学系研究職の派遣サービス事業

(2)企業結合日

2018年4月1日

(3)企業結合の法的形式

WDB株式会社を存続会社、WDBエウレカ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

名称 : WDB株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

理学系研究職の常用雇用型派遣事業を展開するWDBエウレカ株式会社を、WDB株式会社に統合して経営を効率化し、当社グループの持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	93,200 千円	114,181 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,874 千円	13,761 千円
時の経過による調整額	849 千円	830 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	2,635 千円
その他	16,257 千円	739 千円
期末残高	114,181 千円	125,398 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,174,280	2,916,485	37,090,765	909,005	37,999,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,371	60	20,431		20,431
計	34,194,651	2,916,545	37,111,197	909,005	38,020,203
セグメント利益	4,173,792	307,887	4,481,679	89,285	4,570,965
セグメント資産	12,884,583	2,524,959	15,409,543	786,403	16,195,946
その他の項目					
減価償却費	95,433	34,409	129,843	26,524	156,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,588	8,974	98,563	20,958	119,521

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,175,871	3,641,537	40,817,409	752,370	41,569,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,082	20	29,102		29,102
計	37,204,953	3,641,557	40,846,511	752,370	41,598,882
セグメント利益	5,058,617	158,936	5,217,553	67,139	5,284,693
セグメント資産	14,656,252	2,810,780	17,467,033	402,724	17,869,757
その他の項目					
減価償却費	101,840	28,432	130,272	21,110	151,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,404	37,771	106,175	11,629	117,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形補助装置の製造開発事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,481,679	5,217,553
「その他」の区分の利益	89,285	67,139
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	379,866	321,993
連結財務諸表の営業利益	4,191,098	4,962,700

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,409,543	17,467,033
「その他」の区分の資産	786,403	402,724
セグメント間取引消去	227,771	18,647
全社資産(注)	4,683,771	5,611,783
連結財務諸表の資産合計	20,651,946	23,462,893

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	129,843	130,272	26,524	21,110	49,569	48,950	205,937	200,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,563	106,175	20,958	11,629	16,273	7,690	135,795	125,495

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	6,408	-	6,408	-	6,408

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
減損損失	-	82,120	82,120	184,885	267,006

(注) 「その他」の金額は、有機化合物製造事業に係る金額であります。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	92,004	92,004	-	92,004
当期末残高	-	416,463	416,463	-	416,463

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
当期償却額	-	104,416	104,416	-	104,416
当期末残高	-	398,637	398,637	-	398,637

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	695.51円	820.28円
1株当たり当期純利益金額	168.73円	147.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,373,735	2,922,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,373,735	2,922,634
普通株式の期中平均株式数(株)	19,995,176	19,839,381

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,798,567	16,273,791
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,798,567	16,273,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	19,839,441	19,839,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,883	11,952	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,624	20,998	-	2020年12月20日～ 2023年1月14日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,507	32,951	-	-

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,458	7,674	3,865	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,293,230	20,421,173	31,228,386	41,569,779
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,274,100	2,486,262	3,853,503	4,655,920
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	737,796	1,537,749	2,469,594	2,922,634
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.19	77.51	124.48	147.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.19	40.32	46.97	22.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,587	3,426,495
未収法人税等	-	345,651
その他	1 290,381	1 356,297
貸倒引当金	12,641	57,874
流動資産合計	3,180,327	4,070,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,378,779	1,323,025
構築物	19,284	17,178
車両運搬具	8,128	3,292
工具、器具及び備品	20,644	20,474
土地	689,031	689,031
建設仮勘定	280	2,384
有形固定資産合計	2,116,149	2,055,388
投資その他の資産		
投資有価証券	123,240	97,396
関係会社株式	3,284,687	3,208,846
敷金及び保証金	480,832	540,678
保険積立金	180,281	205,543
その他	1 63,279	1 71,100
投資損失引当金	53,280	23,407
投資その他の資産合計	4,079,039	4,100,158
固定資産合計	6,195,189	6,155,546
資産合計	9,375,516	10,226,116

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	204,599	3,781
その他	1 51,105	1 33,509
流動負債合計	255,704	37,291
固定負債		
繰延税金負債	40,393	39,951
役員退職慰労引当金	391,884	415,477
資産除去債務	99,628	110,701
固定負債合計	531,906	566,130
負債合計	787,611	603,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
その他資本剰余金	165,498	165,498
資本剰余金合計	218,024	218,024
利益剰余金		
利益準備金	154,125	191,820
その他利益剰余金		
別途積立金	2,350,000	2,350,000
繰越利益剰余金	5,569,188	6,584,776
利益剰余金合計	8,073,313	9,126,596
自己株式	742,919	743,471
株主資本合計	8,548,418	9,601,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,486	21,545
評価・換算差額等合計	39,486	21,545
純資産合計	8,587,905	9,622,694
負債純資産合計	9,375,516	10,226,116

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業収益	1 2,241,588	1 2,470,220
営業費用	1, 2 621,975	1, 2 587,179
営業利益	1,619,612	1,883,041
営業外収益		
投資損失引当金戻入額	51,237	29,873
固定資産税還付金	-	8,551
その他	1 9,528	1 7,521
営業外収益合計	60,766	45,947
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	2,457	20,863
その他	3,291	2,016
営業外費用合計	5,749	22,880
経常利益	1,674,629	1,906,108
特別利益		
固定資産売却益	945,762	268
特別利益合計	945,762	268
特別損失		
固定資産除却損	0	726
子会社株式評価損	141,396	338,704
子会社株式売却損	-	28,751
その他	26	4,563
特別損失合計	141,422	372,744
税引前当期純利益	2,478,969	1,533,632
法人税、住民税及び事業税	499,308	95,940
法人税等調整額	2,035	7,460
法人税等合計	501,343	103,400
当期純利益	1,977,625	1,430,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	123,035	2,350,000	3,933,548	6,406,584
当期変動額								
利益準備金の積立					31,089		31,089	-
剰余金の配当							310,895	310,895
当期純利益							1,977,625	1,977,625
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	31,089	-	1,635,640	1,666,729
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	154,125	2,350,000	5,569,188	8,073,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	553	7,624,055	20,896	20,896	7,644,951
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		310,895			310,895
当期純利益		1,977,625			1,977,625
自己株式の取得	742,365	742,365			742,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,590	18,590	18,590
当期変動額合計	742,365	924,363	18,590	18,590	942,953
当期末残高	742,919	8,548,418	39,486	39,486	8,587,905

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	154,125	2,350,000	5,569,188	8,073,313
当期変動額								
利益準備金の積立					37,694		37,694	-
剰余金の配当							376,948	376,948
当期純利益							1,430,231	1,430,231
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	37,694	-	1,015,587	1,053,282
当期末残高	1,000,000	52,525	165,498	218,024	191,820	2,350,000	6,584,776	9,126,596

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	742,919	8,548,418	39,486	39,486	8,587,905
当期変動額					
利益準備金の積立		-			-
剰余金の配当		376,948			376,948
当期純利益		1,430,231			1,430,231
自己株式の取得	552	552			552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,940	17,940	17,940
当期変動額合計	552	1,052,730	17,940	17,940	1,034,789
当期末残高	743,471	9,601,149	21,545	21,545	9,622,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案した必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息及び配当金」「還付加算金」「雑収入」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「雑損失」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「子会社清算損」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度では「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	225,923千円	289,047千円
短期金銭債務	4,892千円	4,519千円
長期金銭債権	36,155千円	41,833千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	2,241,588千円	2,470,220千円
営業費用	133,799千円	115,788千円
営業取引以外の取引高	3,624千円	3,057千円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	128,302千円	130,096千円
出向料	105,527千円	85,548千円
租税公課	66,087千円	50,023千円
減価償却費	83,151千円	82,414千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,533千円	23,592千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,284,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,208,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株主優待費用	892千円	825千円
未払事業所税	325千円	330千円
役員退職慰労引当金	119,838千円	127,052千円
ゴルフ会員権評価損	10,045千円	10,045千円
投資損失引当金	16,293千円	7,157千円
資産除去債務	30,854千円	34,509千円
減価償却費	746千円	76千円
子会社株式 (会社分割に伴う承継会社株式)	12,723千円	12,723千円
電話加入権	2,527千円	2,527千円
貸倒引当金	3,865千円	10,245千円
子会社株式評価損	145,020千円	247,727千円
計	341,914千円	453,223千円
評価性引当額	341,914千円	453,223千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未収事業税	-千円	3,605千円
資産除去債務	22,999千円	26,854千円
その他有価証券評価差額金	17,393千円	9,491千円
繰延税金負債合計	40,393千円	39,951千円
繰延税金負債純額	40,393千円	39,951千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
（調整）		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.12%	0.19%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	19.07%	33.92%
住民税均等割額	0.08%	0.13%
留保金課税	7.82%	3.54%
評価性引当額	0.85%	7.18%
その他	1.31%	0.95%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	20.22%	6.74%

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,378,779	14,217	-	69,971	1,323,025	778,872
	構築物	19,284	372	681	1,796	17,178	22,416
	車両及び運搬具	8,128	-	0	4,836	3,292	6,349
	工具器具備品	20,644	4,757	44	4,881	20,474	72,179
	土地	689,031	-	-	-	689,031	-
	建設仮勘定	280	7,513	5,409	-	2,384	-
	計	2,116,149	26,861	6,135	81,487	2,055,388	879,817

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,641	45,264	32	57,874
投資損失引当金	53,280	23,407	53,280	23,407
役員退職慰労引当金	391,884	23,592	-	415,477

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。アドレスは次のとおりです。 https://www.wdbhd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿に記載された、100株以上を保有する株主に対し、Q U Oカード(1,000円分)を贈呈いたします。

(注) 単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の単元未満株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 至	2017年4月1日 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 至	2017年4月1日 2018年3月31日	2018年6月25日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第34期第1四半期)	自 至	2018年4月1日 2018年6月30日	2018年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第2四半期)	自 至	2018年7月1日 2018年9月30日	2018年11月12日 近畿財務局長に提出。
	(第34期第3四半期)	自 至	2018年10月1日 2018年12月31日	2019年2月12日 近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年2月21日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月18日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、WDBホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、WDBホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月18日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉	幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。